

西サモア国
教育開発計画
基本設計調査報告書

昭和56年2月

国際協力事業団

開 二

81-36

JICA LIBRARY



1043502[2]

西サモア国
教育開発計画
基本設計調査報告書

昭和56年2月

国際協力事業団

国際協力事業団	
受入 月日 '84.3.16	211
登録No. 00438	24
	SDS

序 文

日本国政府は、西サモア国政府の要請に応え、同国教育開発計画にかかる基本設計調査を行うことを決定し、国際協力事業団がこの調査を実施した。

本計画は、同国の人材育成計画に資するためにバイブリ・カレッジ、アペレ・カレッジの教育施設を拡充し、またサバイ島に公立図書館を建設するものである。

当事業団は、1980年9月29日より10月24日まで26日間当事業団 熊岸健治 社会開発協力部 社会開発計画課長を団長とする調査団を西サモア国へ派遣し、西サモア国教育開発計画基本設計に必要な調査を実施した。

西サモア国においては同国政府の全面的協力を得て、調査及び協議は円滑に行われた。引き続き国内において各種の検討、解析作業を行い、その結果を集大成し、ここに本計画基本設計調査報告書として取りまとめた。

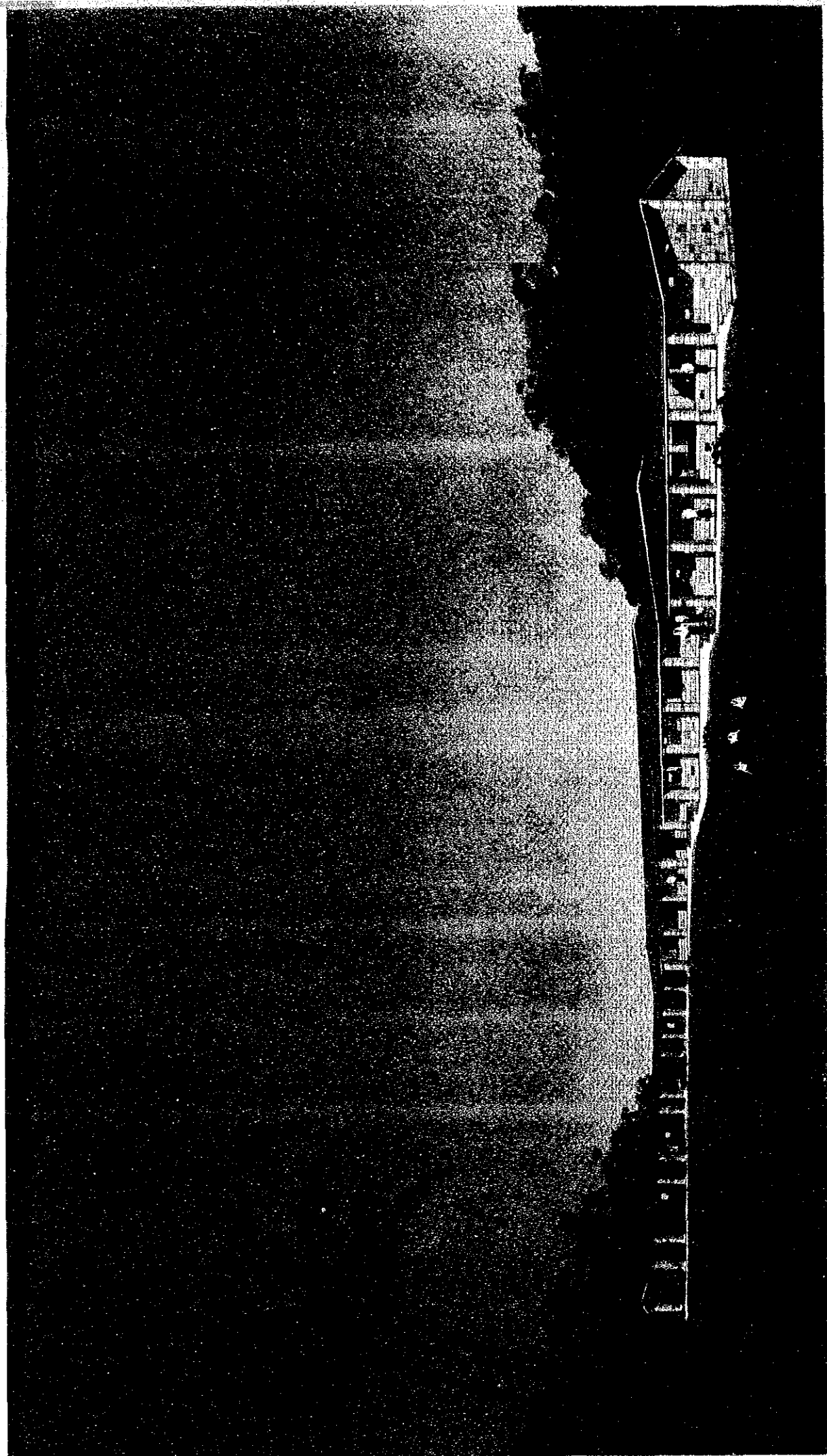
この報告書が本計画の推進に寄与するとともに西サモア国とわが国両国の友好親善に役立つことを願うものである。

最後に、調査にご協力とご援助をいただいた西サモア国政府関係者ならびにわが国関係各位に対し深い感謝の意を表する次第である。

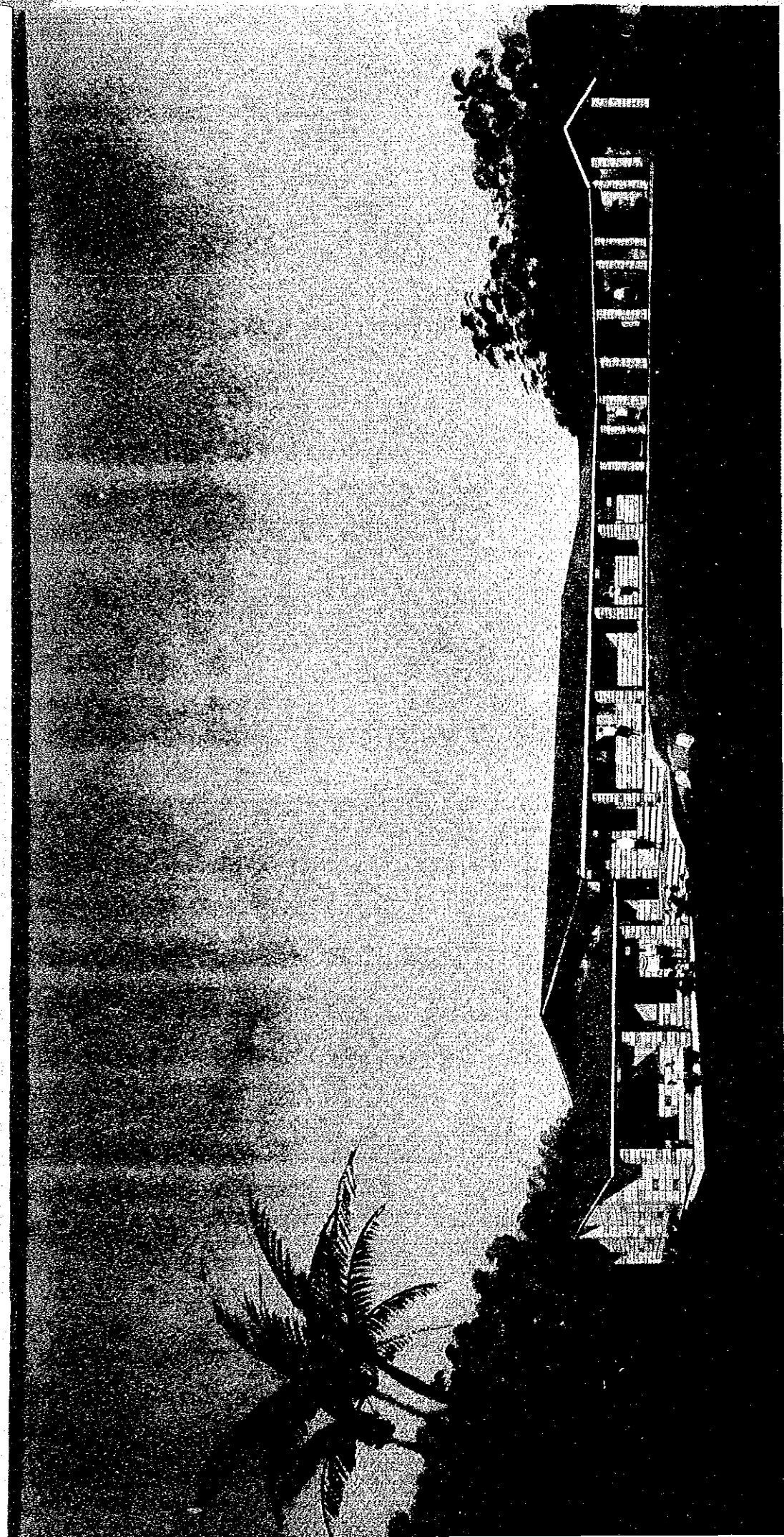
1981年2月

国際協力事業団

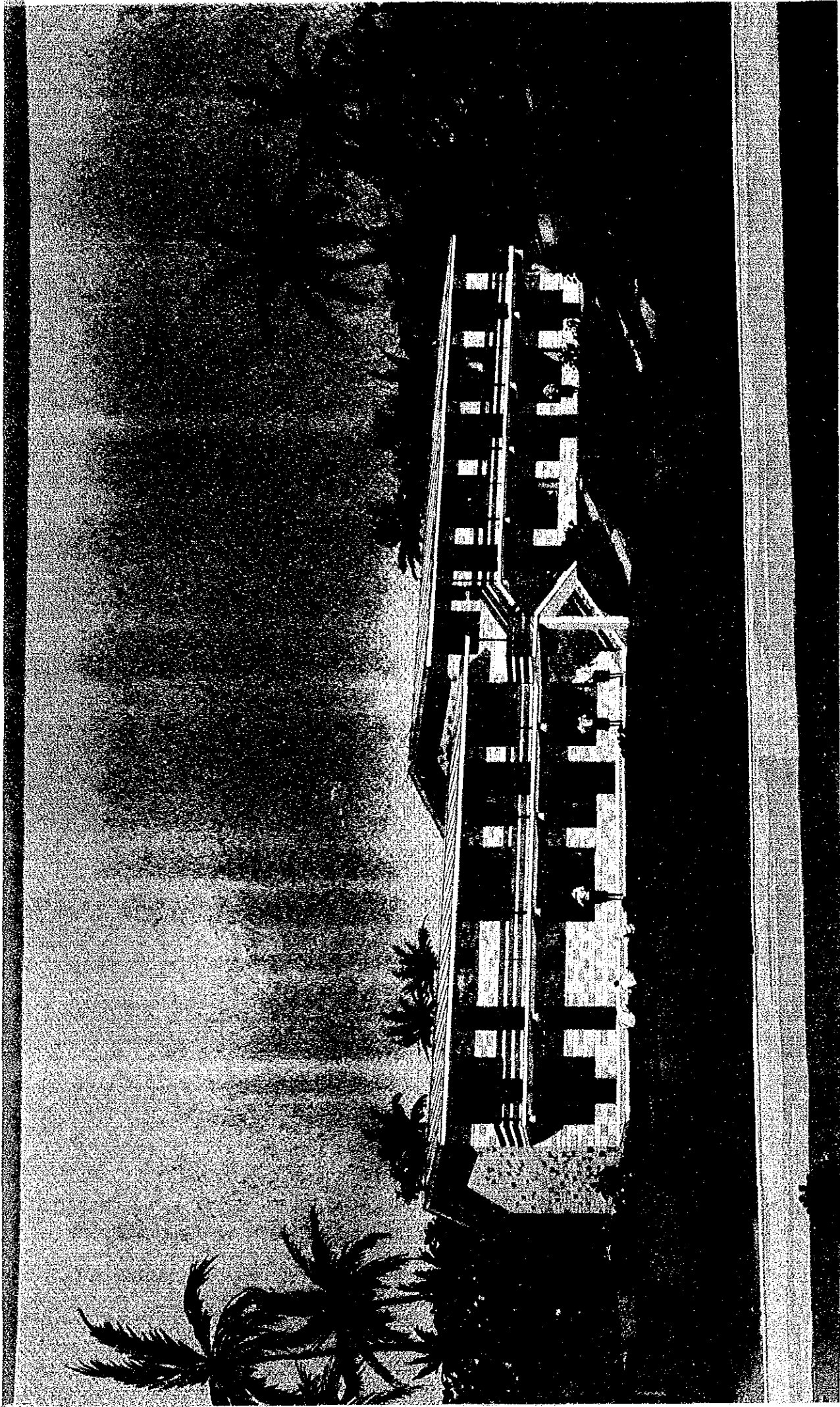
総裁 有田圭輔



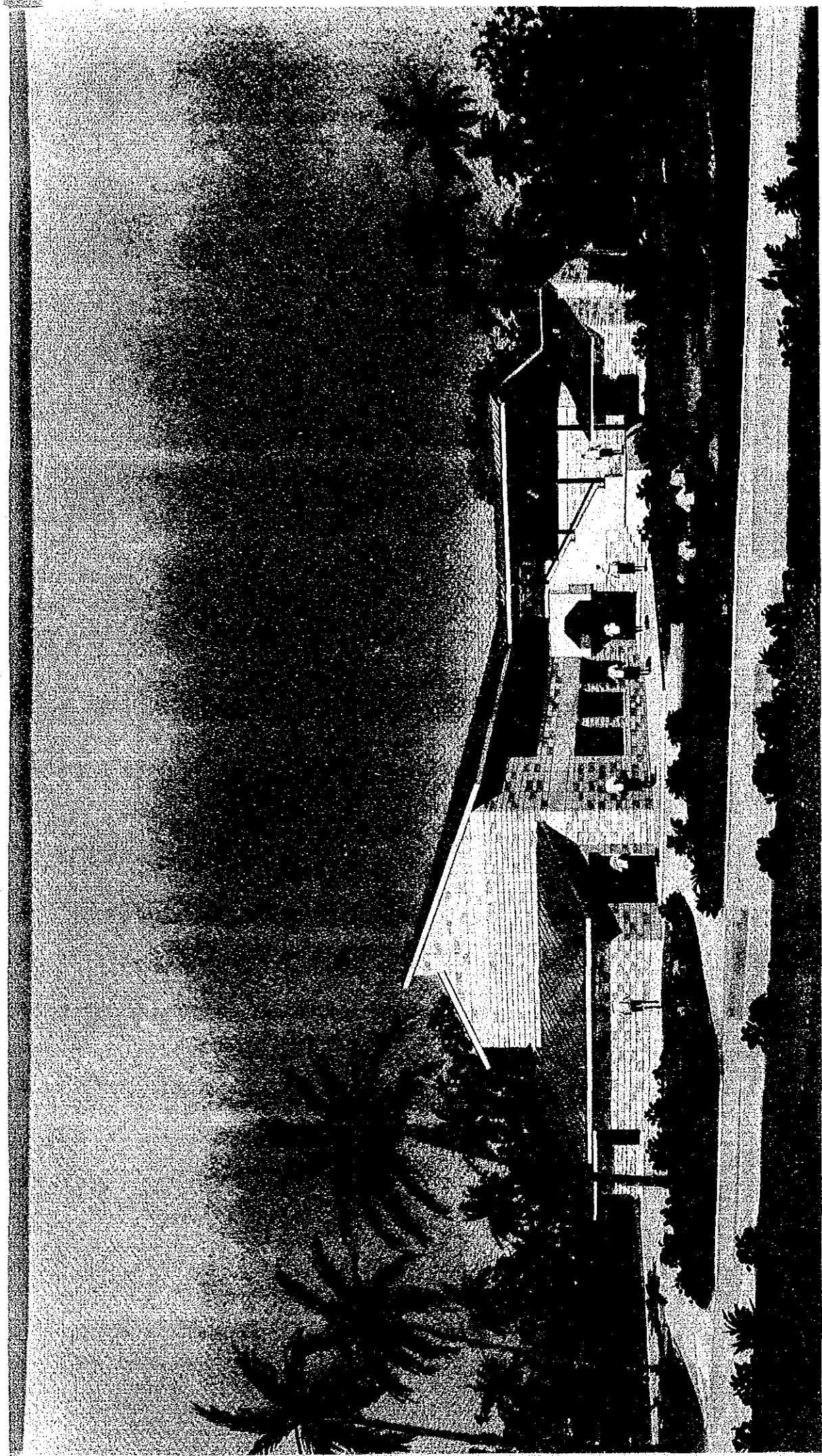
NEW BUILDING OF VAIPOULI COLLEGE



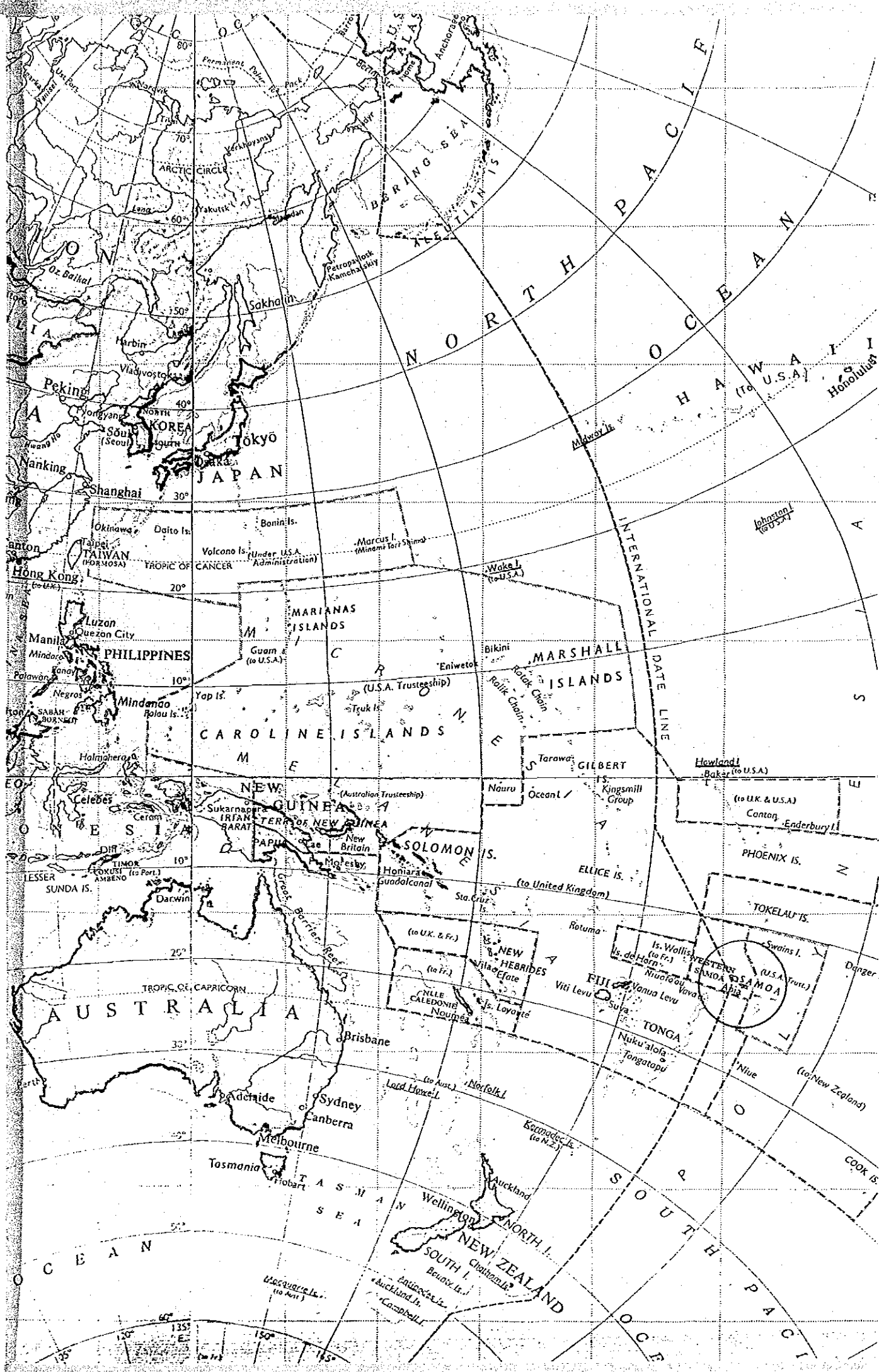
NEW LABORATORY OF AVELE COLLEGE

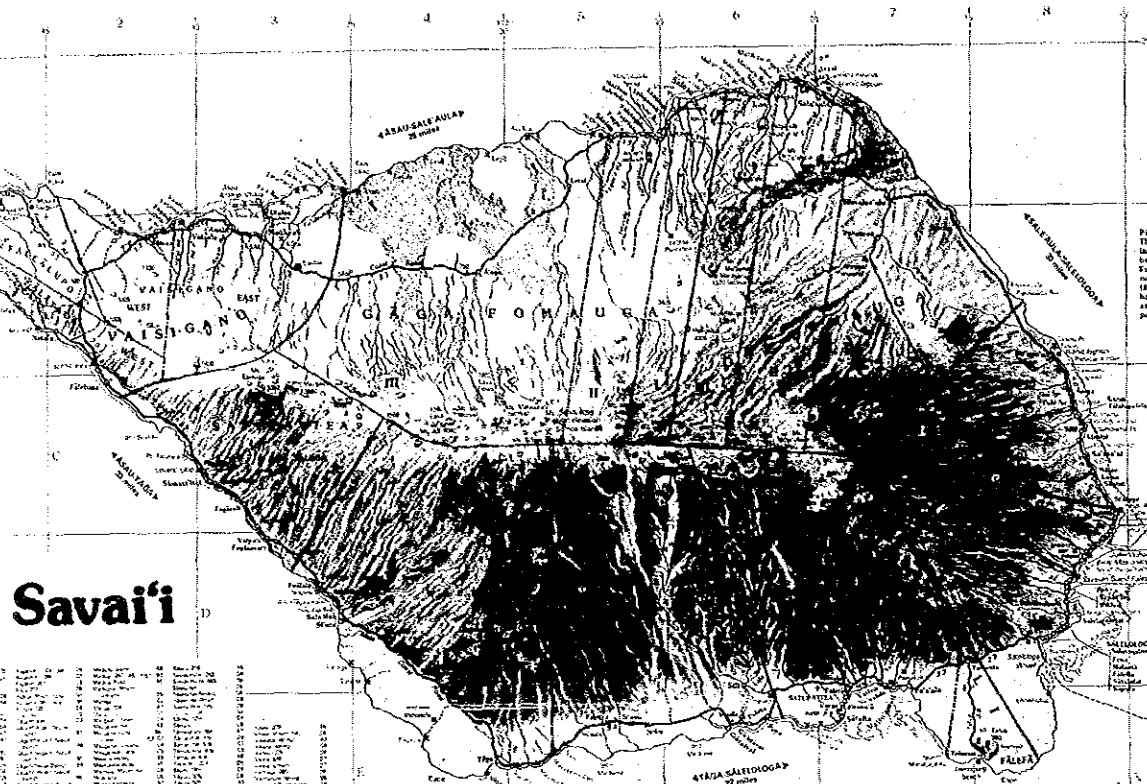


NEW HOSTEL OF AVELE COLLEGE



SAVAIL LIBRARY

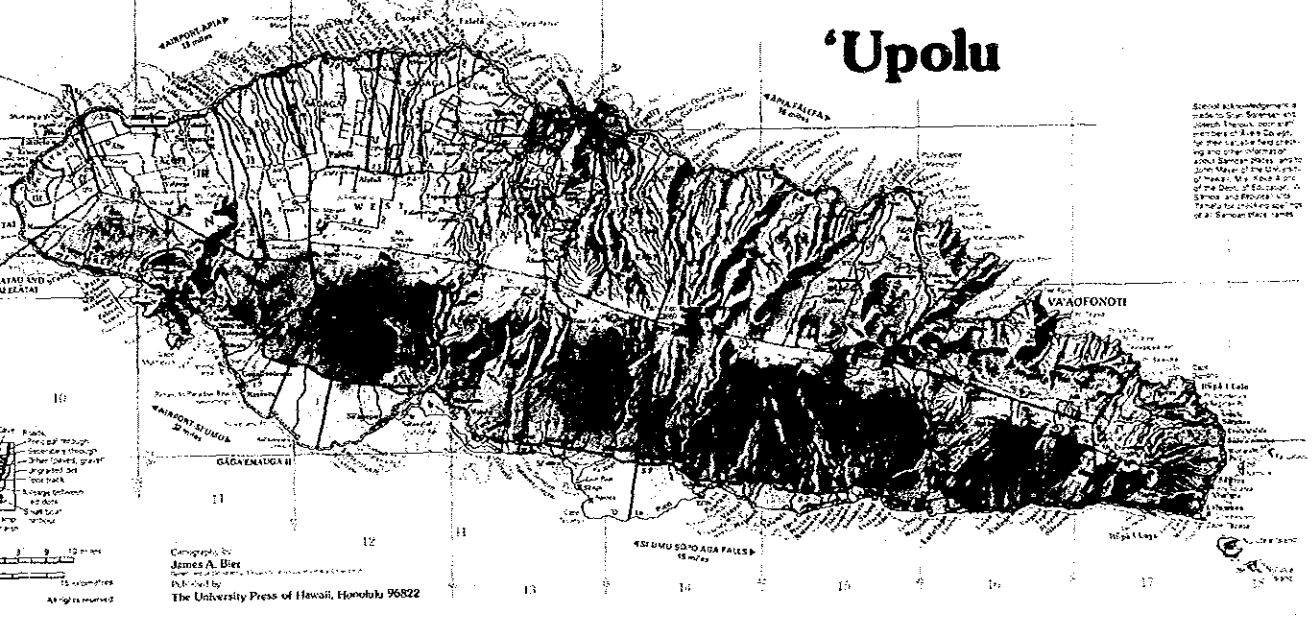
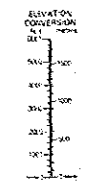




Savai'i

1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13	14	15	16	17	18	19	20	21	22	23	24	25	26	27	28	29	30	31	32	33	34	35	36	37	38	39	40	41	42	43	44	45	46	47	48	49	50	51	52	53	54	55	56	57	58	59	60	61	62	63	64	65	66	67	68	69	70	71	72	73	74	75	76	77	78	79	80	81	82	83	84	85	86	87	88	89	90	91	92	93	94	95	96	97	98	99	100
---	---	---	---	---	---	---	---	---	----	----	----	----	----	----	----	----	----	----	----	----	----	----	----	----	----	----	----	----	----	----	----	----	----	----	----	----	----	----	----	----	----	----	----	----	----	----	----	----	----	----	----	----	----	----	----	----	----	----	----	----	----	----	----	----	----	----	----	----	----	----	----	----	----	----	----	----	----	----	----	----	----	----	----	----	----	----	----	----	----	----	----	----	----	----	----	----	----	----	-----

PRONUNCIATION
 The great stop, ' is added to the stopping sound between the 's' in English. 's' is pronounced as 'sh' in English. 's' is pronounced as 'sh' in English. 's' is pronounced as 'sh' in English.



'Upolu

Special acknowledgment is made to Sam Soper and Joseph P. H. ... for their assistance in the preparation of this map.

Western Sāmoa

Copyright © 1962 by The University Press of Hawaii, Honolulu 96822





写真1 Vaipouli College
Site



写真 2 Avele College
Laboratory Site

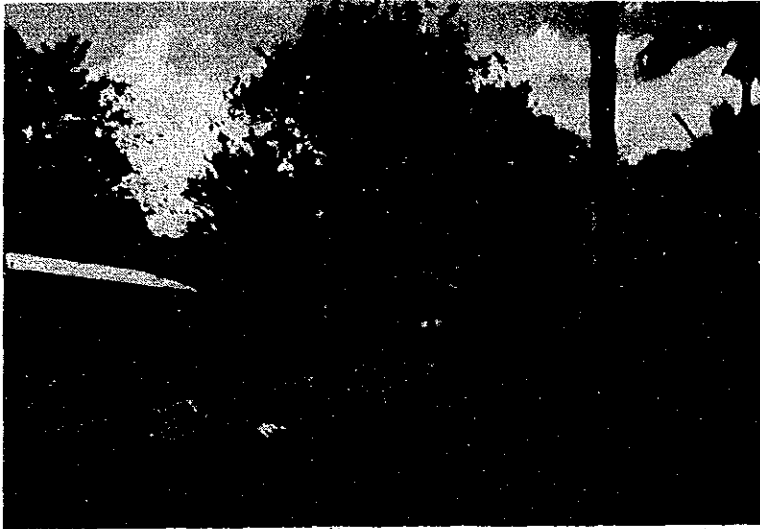


写真3 Avele College Hostel Site

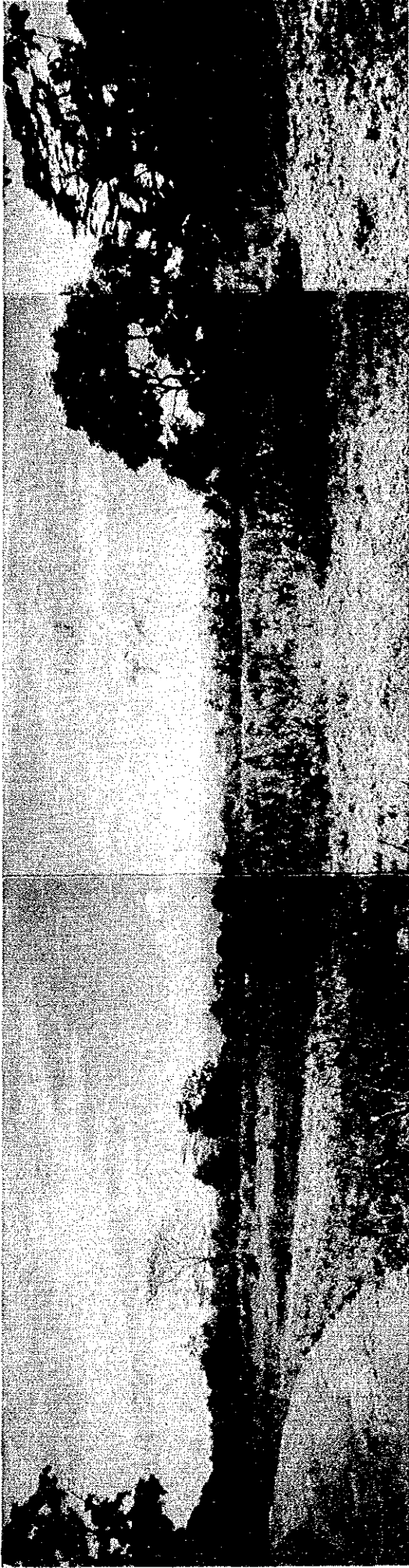


写真 4 Avele College
Sports Field Site

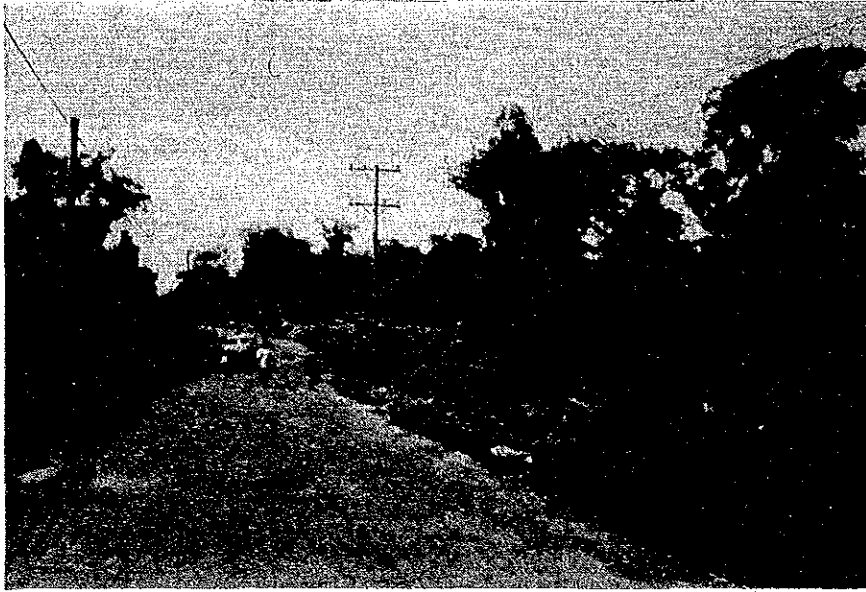


写真5 Savaii Library
Site

要 約

目 次

要 約	3
第1章 基本設計調査の概要	7
1-1 本計画の背景	9
1-2 経 緯	10
1-3 調査団の構成	11
1-4 討議議事録(ミニッツ)	12
第2章 西サモアについて	15
2-1 社 会	15
2-2 経 済	16
第3章 教育の現況と改革	21
3-1 教育制度の現況	21
3-2 教育の歴史	23
3-3 改革の方向と施設整備	26
第4章 人材育成 雇用及び地方開発計画	31
4-1 人材の不足	31
4-2 雇用の推計	32
4-3 地方開発計画	34
4-3-1 その意義	34
4-3-2 この開発計画のしくみ	34
第5章 調査対象施設とその整備の必要性	41
5-1 Vaipouli College	41
5-2 Avele College	44
5-3 Savaii Librery at Salelologa	47
第6章 基 本 設 計	53
6-1 建築設計上から見た風土等	53
6-2 設計の基本方針	56

6-3	敷地条件	56
6-3-1	Vaipouli College	56
6-3-2	Avele College	62
6-3-3	Savaii Librery at Salelologa	66
6-4	配置計画	71
6-4-1	Vaipouli College	71
6-4-2	Avele College	71
6-4-3	Savii Librery at Salelologa	72
6-5	平面計画	72
6-5-1	Vaipouli College	72
6-5-2	Avele College	73
6-5-3	Savaii Library at Salelologa	73
6-6	断面・立面計画	74
6-7	工法の選択と構造計画	75
6-8	設備計画	76
6-9	造付家具計画	78
6-10	設計図	81
6-10-1	Vaipouli College	83
6-10-2	Avele College	89
6-10-3	Savaii Library at Salelologa	99
6-11	資機材計画	109
6-12	概算建設費及び資機材調達費	110
6-13	施工関連資料	112
6-13-1	現地建設の諸事情	112
6-13-2	資材調達	112
6-13-3	輸送事情	112
6-14	工程計画	114
6-14-1	施工工程計画	115
6-14-2	全体計画工程表	117
第7章	本計画の意義	121
資料編		127

要 約

1. 本計画の背景と目的

西サモアは1962年の独立後、1970年英連邦に加盟、1977年国連に加入し、非同盟国の一員として平和的、友好的に国際社会における国益を追求すると同時に、国内的には農業を国の基礎とし、その開発とそれによる伝統的社会形態の保持を内政の基本としている。

一方国際社会へ適応するための近代化と、人口増加に対処するための雇用機会の拡大が、近年政策決定にあたって大きな要素となっており、1980年から始った第4次5カ年計画においてこれらが具体化されている。

西サモア政府は以上の様な背景のもとに人材養成に対する適切な諸施設の整備拡充計画について我が国に協力を要請した。

本計画は西サモア政府のSenior Secondary SchoolであるVaipouli College, Avele Collegeの整備拡充及びSavaii Libraryの建設計画より成っている。

Vaipouli College, Avele Collegeは西サモア国の中堅マンパワー養成中核機関として期待されているものであり、又Savaii Libraryは開発のおくれているSavaii島における文化教養施設として機能するものである。

2. 基本計画

本計画における建物の建設は以下の通りである。なお、敷地整地、電力及び給水の供給は西サモア政府によってなされるものとする。

1) Vaipouli College 教育センター棟

構造規模：コンクリートブロック造耐力壁＋木造トラス屋根、平家、1棟

延床面積 676.m² 26 他に渡り廊下 136.m² 40

2) Avele College 生物学実験室映写教室棟

構造規模：コンクリートブロック造耐力壁＋木造トラス屋根、平家、1棟

延床面積 295.m² 44 他に渡り廊下 51.m² 70

3) Avele College 学生寮

構造規模：補強コンクリートブロック造＋木造トラス屋根、2階建、1棟

延床面積 618.m² 46

4) Savaii Library

構造規模：補強コンクリートブロック造+木造トラス屋根，2階建，1棟

延床面積 652.^{m²} 02，他にコンクリートブロック造，平家便所棟，1棟

延床面積 18.^{m²} 11

5) Avele College スポーツフィールド

6レーン400mトラック造成工事及びコンクリートブロック造，平家シャワー便所棟，

1棟，延床面積 38.^{m²} 35

本計画における資機材供与計画は以下の通りである。なお，下記以外の教育資機材については西サモア政府によって設備される。

1) Vaipouli College

発電機 65 KVA 1台

2) Vaipouli College

タイプライター手動式 20台

3) Avele College

バス 41人乗 1台

4) Vaipouli College

バス 41人乗 1台

3. 工事分担，建設日程

工事分担については前記基本計画における建物建設及び資機材の供与が日本政府の負担の範囲であるが，西サモア政府は建物建設予定地の確保とその整地，給水，電力供給，引渡し後の維持，管理を負担する。

建設工程は工事契約より引渡し完了まで基本設計に示す5項目毎に異なるが，最短期間で Avele College スポーツフィールドの7カ月間，最長期間で Savaii Library の12カ月間となっている。

4. 本事業の意義

本事業の対象としての学校施設の整備拡充については、西サモア国自立のための将来をになう中堅マンパワーを育成することによって、現在多数の外国人専門家によってまかなわれている実務レベルの人材を自らの手で確保し、国の基盤である農業を主とした地域開発計画を推進することにある。これは古来の伝統を守りながら、経済的自立を求めてゆくための根幹として必要不可欠のものである。

Savaii Libraryについては地域開発計画との関連において、これを支える文化教養施設として開発のおくれているSavaii島の文化、教養面に大きく寄与するものである。

本事業が実施されたあかつきには、西サモア国の発展と共に、我が国との友好を深める上で、大きな効果を期待出来るものと確信する。

第1章 基本設計調査の概要

第 1 章 基本設計調査の概要

1-1 本計画の背景

西サモアは1962年の独立後、1970年英連邦に加盟、1977年国連に加入し、非同盟国の一員として、平和的友好的に国際社会における国益を追求すると同時に、国内的には、農業を国の基礎とし、その開発と、それによる伝統的社会形態の保存を、内政の基本としている。

一方、国際社会へ適応するための近代化と、人口増加に対処するための雇用機会の拡大が、近年、政策決定にあたっての大きな要素となっており、1980年から始まった、第4次5カ年計画においてこれらが具体化されている。

しかし、これらの諸施策を実施するにあたって、それに要する資金もさることながら、現状における中堅実務レベルの人材不足が計画遂行の上での最大の隘路となっている。

教育においては、基礎教育の分野の、Primary School, Junior Secondary School の整備はすでに軌道にのりつつある。指導者層育成のための高等教育も、旧宗主国であるニュージーランドの協力を得て充足されている。現在の教育の最大の課題は、農業教育、職業教育をさかんにし、現実の社会において求められている実務レベルの人材を大量に育成することにある。そのために、教育省は、学校教育のすべての学年においてその視点の教課をもちこむとともに、Senior Secondary Schoolの制度上の整備に着手しており、その施設の拡充を重要課題として掲げている。

一方、現在の西サモアの最重要政策の一つとして地方開発計画(Rural Development Programme)を推進している。これは農業開発を主軸とした、人口の地方分散策の性格をもつものである。この計画自身は各村民の手によっておこなわれるが、同時にインフラ整備、諸文化施設の建設は政府の手によっておこなわれる。

今回の調査は、これらの背景の上に、西サモア政府からの要請にもとづいてなされたものである。

1-2 経 緯

第1次調査： 1980年4月、我が国は調査団を派遣して、日米「人造り」協力の観点から、教育施設の建設及びボランティア派遣について、西サモア政府と協議を行ない、現地事情を把握した。

日本大使の西サモア訪問： 在ニュージーランド小山田大使が1980年6月西サモアを訪問し、Tupuola首相と会談した。その折、前記協力の趣旨によりSavaii島にCollege 1校の建設とApia郊外に小学校の建設を要請する、との話があった。

西サモア高等弁務官事務所口上書： 前記を受けて、同月、口上書による正式要請が在ニュージーランド日本大使になされた。内容は、Vaipouli College, Avele College 両校の増改築 及び複数的小学校建設であった。

第2次要請書： 同月末、Tupuola首相が非公式に日本に立寄った折に、Application for Grant Assistance from the JICA for Educational Development Projects なる詳細な要請書が日本政府に提出された。それにより、前記口上書の両Collegeについての要請の詳細が明らかになるとともに、その背景及び必要性が明らかにされた。しかし、小学校建設の項は削除され、かわって、Library Branch at Salelologa (Savaii Library at Salelologa)の建設が追加された。

Tupuola首相の公式訪日： 同年9月首相が公式に訪日し、日本政府関係者と協議をおこない、無償資金協力要請内容の確認をおこなった。同時に、西サモアにおける農業の重要性と、その方面での教育施設の拡充の必要性を強調された。

基本設計調査： 日本政府は前記第2次要請書を最終要請と判断し、それにもとづいて国際協力事業団は「西サモア国教育開発計画基本設計調査団」を組織し、1980年9月29日から10月24日まで現地調査を行なった。但し、その出発直前に、要請内容の細目に若干の変更が外交ルートを通じてなされた経緯があった。

基本設計調査団は西サモア政府教育省関係者の協力を得てVaipouli College, Avele College, Savaii Library建設予定地等を調査し教育省関係者と協議を行った。

1-3 調査団の構成

国際協力事業団は1-1節に示した西サモア国政府の要請に基づき、その要請内容の確認及び現地事情等必要な現地調査を実施するために、コンサルタントを選定するとともに、団長熊岸健治（国際協力事業団）のもとに下記の基本設計調査団を編成し、西サモア国に派遣し調査を行った。

団 長	熊 岸 健 治	国際協力事業団 社会開発協力部 社会開発計画課長
団員(業務調整)	中 村 俊 男	国際協力事業団 社会開発協力部 開発調査第二課
団員(建築)	藪 前 栄 一	株式会社 石本建築事務所
団員(積算)	河 田 俊 郎	同 上
団員(設備)	大 村 悦 久	同 上

本調査には、株式会社 石本建築事務所が参加しました。

1-4 討議議事録（ミニッツ）

本調査団は西サモア国政府関係者と教育開発計画について協議を行い、基本的な合意に達し、1980年10月8日 西サモア国アピアにおいて、日本側 熊岸健治 団長 と 西サモア 側 PEREFOTI F. TAMATI (Director of Education) との間でミニッツに署名が行われた。（資料編39参照）

第2章 西サモアについて

第 2 章 西サモアについて

2-1 社 会

西サモア国は、西経172°、南緯14°、ニュージーランドの北約2,900 kmの日付変更線の東側に位置している。7つの島よりなる島嶼国であるが、主たる島は、首都ApiaのあるUpolu島(約1,100 km²)とSavaii島(約1,700 km²)で、他の島は非常に小さく、全国土面積は約2,900 km²である。

1900年から15年間のドイツ植民地支配の後、48年間のニュージーランド信託統治が続き、1962年1月1日独立し、ポリネシア最初の独立国となった。

人口は1979年なかば現在161,000人と推計され、うち25%がSavaii島に、25%が首都Apiaに、他の50%がUpolu島郡部に住んでいる。首都Apiaが唯一の町らしい町である。人口のうち、20才以下の世代が約60%を占め、その自然増加率は3%に及んでいる。しかし、近年増加している他国への移民により、その純増は1%~2%に留まっている。移民先は歴史的、経済的に関係の深いニュージーランドが多いが、他にアメリカンサモア、オーストラリアがある。

人種的にはほぼ均一で、89%が純粋なサモア人(Samoan)であるが、他は中国、ヨーロッパ、フィジー(Fijian)、トンガ(Tongan)の混血である。特に、一般的にいて、ヨーロッパ系混血が純粋なサモア人より社会的地位が高い。

キリスト教は1820年代の伝来以来、Aiga制と結んで、西サモア社会に深く根をおろしている。牧師は村の中では大きな影響力をもっており、少なくとも各村は1教会1牧師を持っており、複数を持っている村も多い。

文化的には、ポリネシア文化圏に属するが、特にサモア色が強い。酋長制度は南太平洋地域全域に見られる特徴的な制度であるが、西サモア社会においてはMatai(酋長)と呼ばれ、特に大きな力をもっている。現在約12,600人のMataiがいて、Aigaと呼ばれる親族縁者集団を1人のMatai又は複数のMataiでひきいている。Mataiには土地が付随しており、Aiga内の経済、社会及び司法上の問題をも支配し、選挙権を有して政治的な影響力を行使する。これは世襲制ではなく、一代限りで、欠員はMatai間の合意によって決定される。Mataiは男子が大部分であるが、中には女性もいる。又、西サモアの政局はMatai間の勢力のバランスの上になりたっていることは注目にあたいする。現在のTupuola首相は40代なかばで非常に若く、人口の少ないSavaii島の出身である。UpoluとSavaii両主島の勢力のバランスは政局を決める大きな要素である。

現在西サモアには人口200人～500人からなる362の村があり、Fonoと呼ばれる Matai の合議体である村会があり、村の政治と規律をとりしきっている。しかしこの中の実権は Matai のうちで Alii と称する Matai の長及び Tulafale (脚註(1)参照) と称する長老達が握っている。政府の行政をつかさどる役人として Pulenuu がいるが、これも村会が選出する。各村々には婦人会があり、特に健康管理や酪農、養鶏を手掛けている。

2-2 経 済

1979年のGDPはWS\$75,610,000(約189億円脚註(2)参照)で国民1人当りWS\$470(117,400円)である。全労働力人口は66,000人である。各セクター別の生産力は下表の通りである。

表 2 - 1

GDP by Main Sectors at Producers' Prices, 1979
and Projected 1980 and 1984
('000 real)

Sectors	1979	1980	1984	Average % increase per years
Agriculture, forestry and fisheries	39,600	34,200	38,900	3.2
Manufacturing	3,000	3,600	5,650	12.0
Quarrying and construction	5,200	5,560	7,280	7.0
Electricity and water	410	600	1,000	13.5
Wholesale and retail trade, restaurants and hotels	6,900	7,170	8,380	4.0
Transportation and communication	3,700	3,900	4,700	5.0
Financial, insurance, real estate & business services	4,600	4,780	5,590	4.0
Government services	10,200	10,500	11,860	3.0
Other services	2,000	2,060	2,320	3.0
GDP Total	75,610	72,370	85,680	4.2

Note: Allowing for an average inflation rate of 11% in 1979 over 1978, the 1979 estimates imply a real growth of 9%.

出典: DPV 10頁 Table 3.2

註(1): Aliiの英訳は a high chief. Tulafaleの英訳説明は A talking chief or orator となっている。

註(2): 1WSドル (tala) = 250円 1980年11月現在 以下この交換レートを使用する。

経済活動の主たるものは、自営農業である。全労働力の $\frac{2}{3}$ がこれに従事している。輸出の殆んどすべてが農産物で、コブラヤシ、ココア、タロ芋がその主たるものである。1979年の輸出額はWS\$ 15,340,000 (約38億円)である。

観光は徐々に増えつつあり、1978年には42,000人の旅行者がありそれによる外貨収入はWS\$ 2~3,000,000 (5~7.5億円)である。

製造業及び建設業は全労働力の約6%を雇用しGNPの11%に貢献している。主たる工業は、製材業、採石業、建設業、ビール製造、タバコ製造及び食品加工業である。

全雇用労働者数は約20,000人で、最大の雇用機関は政府である。その数は4,300人である。1978年の全政府支出はWS\$ 45,000,000 (112.5億円)である。その内 $\frac{1}{4}$ は海外からの無償援助協力とソフトローンによって資金を調達している。

輸入は第3次5カ年計画(1975~79以下DPⅢと略す)における開発資本支出がふえたために、近年急速に増大した。1978年におけるWS\$ 29,100,000 (72.75億円)のぼる輸出入赤字は、外国からの援助と、移民からの大量の本国送金によって、かろうじてもちこたえられた。表2-2はその間の数字である。

なお、主たる援助国は、オーストラリア、ニュージーランドを筆頭に、日本、西ドイツ、イギリス、アメリカ、中国等である。又、世銀、ADB、OPEC、IMF等国际機構からも融資を受けている。

表 2 - 2

Balance of Payments, 1974-1978 and Partial 1979

	1974	1975	1976	1977	1978 ^{1/}	1979 ^{2/}
Merchandise exports FOB	7,670	4,540	5,350	11,650	8,171	15,340
Merchandise imports CIF	15,910	23,160	23,630	30,200	38,570	49,900
TRADE BALANCE	-8,240	-18,620	-18,280	-18,550	-30,399	-34,560
Exports of services	4,340	5,000	5,300	7,190	8,530	-
Imports of services	2,940	3,400	3,900	6,900	8,230	-
Services-net	1,400	1,600	1,400	290	300	1,000
BALANCE OF GOODS AND SERVICES	-6,840	-17,020	-16,880	-18,260	-29,099	-
Remittances and persions - receipts	5,630	5,100	5,500	10,840	14,960	-
- payments	1,330	1,500	1,400	6,280	8,170	-
- net	4,300	3,600	4,100	4,560	6,790	7,000
CURRENT ACCOUNT	-2,540	-13,420	-12,780	-13,700	-22,309	-26,560
Government transfers - receipts	2,220	3,650	5,890	7,460	6,960	-
- payments	180	-	290	110	200	-
- net	2,040	3,650	5,600	7,350	6,760	-
Non-monetary capital - government + government enterprises (net)	600	3,540	4,510	5,040	7,970	-
- Private (net)	30	5,700	1,170	5,360	3,080	-
- net	630	9,240	5,680	10,400	11,050	-
	130	-530	-1,500	4,050	-4,499	-

1/ Preliminary figures.

2/ Provisional estimates for major components.

Source: Monetary Board.

第3章 教育の現況と改革

第3章 教育の現況と改革

3-1 教育制度の現況

教育制度はニュージーランドの制度をもとにしたものである。9年制のPrimary Schoolと3年制のJunior Secondary Schoolを基幹としている。課程をPrimer I～III、Standard I～IV、Form I～VIIというふうに称し、図表3-1に示す学年編成をとる。Secondary Schoolには上記Junior Secondary Schoolの他にSenior Secondary Schoolがあり、これはForm VないしVIIまでをおさめる。

Primary Schoolは大部分(85%)が公立校である。その施設は地方自治体(村)で建設維持されるのが通例であり、教師及び教材は政府が派遣し支給する。小学校の長はHead-teacherであるがこれは日本のような校長としての職分ではなく、Inspectorが学校群の監督指導にあたる。入学は5才からで全員入学が原則である。卒業試験があり卒業資格と進学コース選別の資料とされる。

ここにいたつて進学する生徒は下記の3種類のSecondary Schoolに進む。

- (1) Junior Secondary (high) School —— 地方学区Districtごとに公立校とし設置され、3年制で、Form Lower Vまでの課程をおこなう。
- (2) Senior Secondary (high) School —— 公立校として Samoan College、Avele College、Vaipouli Collegeの三校である。Samoan CollegeはForm VIIまで、Avele CollegeはForm VIまで、Vaipouli CollegeはForm upper Vまでをおこなっている。
- (3) ミッション系私立学校 —— 首都Apiaを中心に secondary educationの大きな部分をになつている(1979年現在学生数比で40%)。課程は学校によつてForm Lower VからVIまでである。

就学率は図表3-2の通りである。総学生数については資料編24参照。Form Lower Vを終了すると国家試験があり、終了資格が与えられる。大学はおもにニュージーランドに留学するが、そのためにはForm VI～VIIまでを終了しなければならない。国内における secondary education 以後の教育機関のおもなものは下記の3校であり、いずれも国家的必要性から設置された公立校である。学校の種類と数については資料編22, 23, 24, 25参照。

- (1) Technical College —— Trade course (建設、機械整備等の職人養成) と Commercial course がある。又全日制の学生と、働きながら通学する学生がある。両者合せて250人程度である。

表 3 - 1

Educational Attainment Levels of the Adult Population (20+),
1976

Age	Cumulative % with Attainment Level Below ...				
	S.1	F.1	F.3	F.5	Tertiary
20-24	5.8	35.7	61.6	78.3	98.5
25-29	6.3	39.8	68.8	82.3	96.5
30-34	7.6	48.1	77.2	87.6	97.1
35-39	9.2	55.9	83.9	91.9	97.9
40-44	10.7	64.1	89.0	95.0	98.4
45-49	12.0	66.3	90.4	95.1	98.5
50-54	14.5	68.6	90.7	94.7	98.1
55-59	17.7	72.8	91.5	95.4	98.3
60-64	21.2	73.8	92.2	95.4	98.0
65-69	22.1	77.7	92.6	95.5	98.6
70+	30.6	82.7	94.6	96.7	99.1
All ages	11.1	55.1	79.7	88.8	97.9

Source: 1976 Census.

(2) Primary Teachers' Training College ——— Primary School の教師養成

(3) Secondary Teachers' Training College ——— Secondary School の教師養成、1978年設立、まだ卒業生なし。

以上が教育制度の概略であるが、西サモアの教育は独立後大きな変革期をむかえ、現在なおそれが継続しており、静的状態にとらえることは困難である。又現在教育の分野のかかえている諸問題、将来の方向、これらを理解するためにはそのたどった歴史をひもとかなければならない。

3-2 教育の歴史

西サモアにおける教育の歴史は1830年頃キリスト教ミツションが村々に学校を設立したことに始まる。これは順調に成果をあげ、1900年の記録として、文盲率はほとんどゼロであるとの報告がある。この時期の教育内容は、西サモア語による読み書き計算の他に、実務教育、すなわち家やボートを造る技術、農業、園芸、裁縫、印刷、商業知識及び英語教育等におよんだ。

1900年から1914年までのドイツ植民地時代は教育界にさしたる変化をもたらさなかつた。

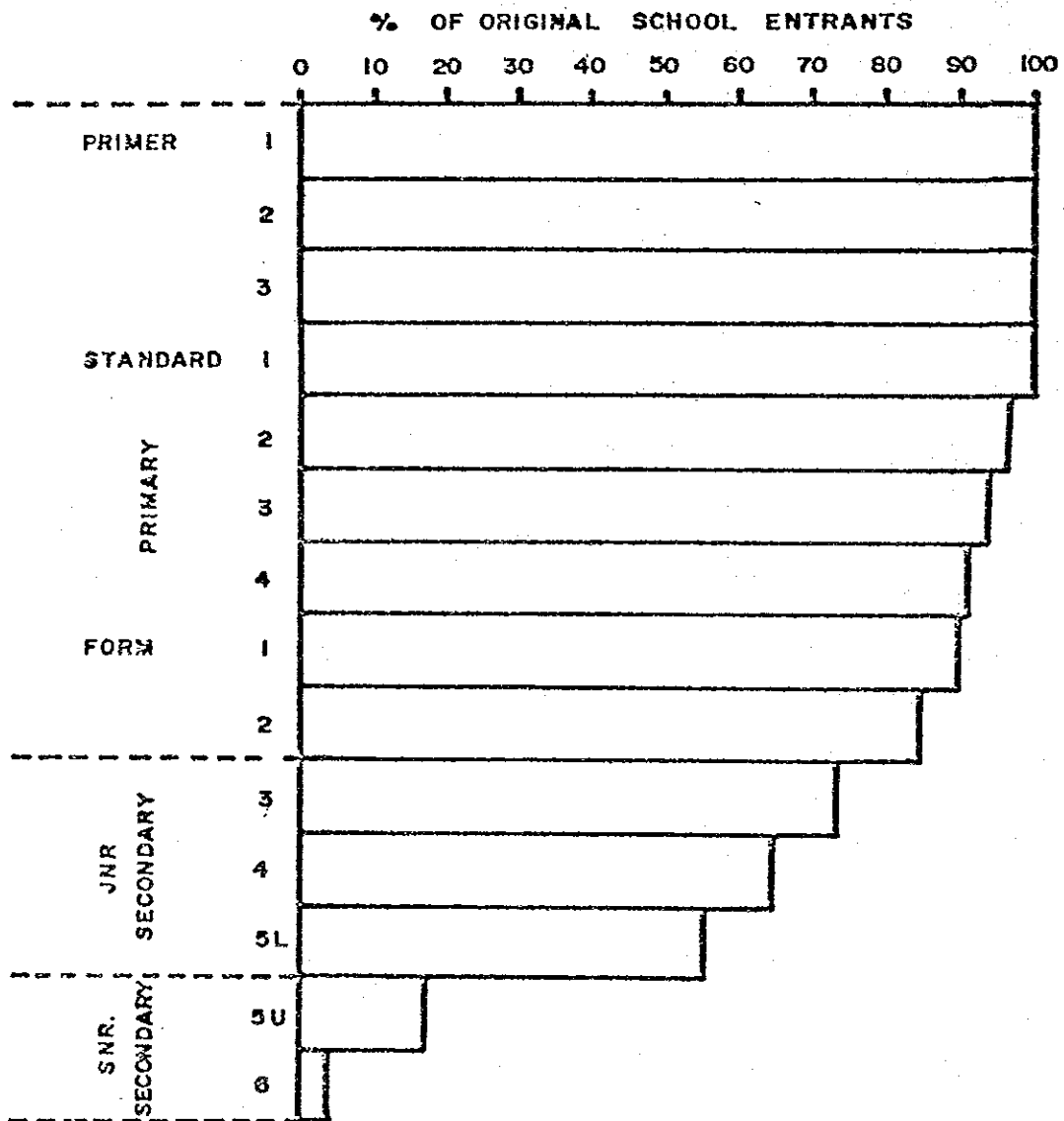
1914年から始まったニュージーランド統治は教育は政府の手によつておこなわれるべしとの政策をとつた。そして1920年から村々のミツションスクールを撤収して公立学校とし、ニュージーランドの制度と教育科目を導入し、Grade II School と称した。この学校はのちにはPrimary SchoolとしてStandard IIまで発展する。ミツションはしかしこののちも宗教教育に重点をおいた学校経営を続行した。又Leifiti Intermediate Schoolにおいては一部のトップクラスの生徒の為にStandard VI Classまでの教育をおこなつた。

故ニュージーランド首相Hon. Peter Fraserの政権下に始まつた西サモア独立への準備の期間は、教育の方向を大きく変換し、教育の重点は将来の西サモアを背負つて立つべき指導者層の育成におかれた。1945年ニュージーランドにて大学教育を受けるべく第1陣の学生が旅立つた。教育界の目標はニュージーランドの大学受験に向けられ、教育内容のレベルアップと同時にSecondary School（又の名称をDistrict Schoolと称する）の導入がはかられた。その結果は教師及びカリキュラムはニュージーランドからの借り物となり、その影響は色濃くのちのちまで西サモアの教育界を支配することとなつた。又これは同時に一握りのエリートを育てるためのアカデミックな教育をすべての生徒に適用することを意味した。

1962年西サモアは独立を達成した。それをへてのち1968年、ILOは西サモアにおけるマンパワーの調査をおこなつた。その結果は、現実の社会の労働需給状態に比して、教育はホ

图表 3 - 2

OUTFLOWS FROM THE SCHOOL SYSTEM BY LEVEL



Source: Education Dept Statistics, 1974-78

ホワイトカラー育成のためのアカデミックな教科目（普通科目）にかたよりすぎていることを指摘した。第1次5ヶ年計画（1966～1970以下DPIと略す）の期間はちょうどこの時期にあたる。当時の目標はDistrict School（Secondary School）の充実におかれていた。その結果Primary Schoolがなおざりにされる弊害が出て来た。

DPⅡ（1971～1975）は、ILOの報告を受けて、教育の分野に大きな変革をもたらした。それは長期ビジョンとして、近代社会への適応と同時に“サモア文化、Samoan way of life”の保存を明確にかかげた。又実施目標として、

- (1) Primary education を Primer I—Form II の9年制とし、全員入学制とする
- (2) 西サモアの現実にそくした教育内容を開発する
- (3) 職業教育の視点を全教科目、全教程にもりこむ
- (4) Secondary School の教育は単にニュージーランドの資格試験を目標にするのではなく、西サモアの現実に合ったものである。
- (5) 職業教育はプラグマティズムの視点から再検討する
- (6) 教師の養成
- (7) 文化施設（図書館、博物館、美術館）を建設する

等の施策をかかげた。

Primary Schoolの目標は1976年にすべて達成した。同時に従来のDistrict Schoolのグレードアップがおこなわれ、Form III～Form Lower VまでをおこなうSecondary School（3年制、現在のJunior Secondary School）として生れかわつた。

教科目及び教授方法にも大変革をもたらされた。サモア語によるサモア文化の授業が1966年から始められた。数学、理科、社会科等においても、外国語の輸入教材にかわつて、サモア語による現実のサモア社会に題材をとつた教材が開発された。

DPⅢ（1975～1979）においては、主目標は地方のJunior Secondary Schoolの質、量共の向上におかれた。そのためにSecondary Teacher' Collegeが設立された。又普通教科と同様な比重が技能教育、農業教育にもおかれる様になつた。又実生活に必要な知識、すなわち料理、裁縫、園芸、救急処置法等の授業もおこなわれるようになった。

新しい試みとして農業実習が一部の学校で始められた。これらは外国からの援助協力と農業省の協力を得て可能になつたものであるが、又地域住民からの多大の期待と同時に協力を得ておこなわれている。このプロジェクトの目的は将来の充実した農業教育に必要な教材データ収集のためのパイロットプラントの役目を果たすことにある。

Technical Collegeもこの時期に施設面においても又教授陣においても外国から人材を

得て充実されて来た。

以上が1979年までの西サモアの教育の歴史を公立学校を中心に述べたものである。

ミッション系の私立学校については割愛したが、首都Apiaを中心に secondary education の分野で質、量共に公立学校に肉迫する努力をほこっている。(資料編 22, 23, 24, 26, 27, 28 参照) なお年令別の教育水準の資料を表 3-1 に示す。

3-3 改革の方向と施設整備

以上に述べたことを一言にまとめると、改革の流れは、“西サモア人の手による、西サモアの現実にそくした教育の完成”、と云うことになる。その方向にむかつてカリキュラム及び教材の開発改良を促進し、又これに関連して、国家試験を整備して、はやく現在オーソライズされているニュージーランドの School Certificates and University Entrance Examinations から脱しなければならない。

教師の量と質を確保することはなお大きな問題である。現在もなおかなりの部分を、その量においても、又能力の面でも、外国人の教師にたよっている状態である。この状況からの脱出には時間がかかる。

施設面での不足、特に Secondary School の施設充実が必要である。これには二つの意味がある。一つは新設されなければならないカリキュラムのために新しく施設を増設する必要があること、又一方学区制の整備のために、新しく学校を新設する必要があることである。

これらは secondary education の面での一般的な改善の必要性であるが、特に今回の調査団の対象とした Senior Secondary School においては次のような事情となる。

現在の公立の Senior Secondary School 3校はまだ過渡的な状態にある。Form Upper VからⅦまでをおさめた卒業生(学年的には日本の大学の教養課程であるが実力は高校程度である)の必要性が高まっているが、現在の制度ではその教程をおさめる学生数が急に少なくなる(図表 3-3 参照及び資料編 27 参照)。Form Lower V を終了した段階で、District School (Junior Secondary School)からの編入を可能にして、その学年の学生の減少をくいとめる必要がある。これは同時に、Form Lower V 終了時点で District School の学生にもう一度上級への機会を与えることでもある。なお Avele College にあつては、現在は男子のみの学校であるので、これを男女共学にする方針である。

これらの改革によつて Samoan College, Avele College, Vaipouli College の3校を名実共の Senior Secondary School にして行こうと云うのが教育省の考え方である。

これを実現するための最大の難関が施設の整備である、すなわち一般及び特殊教室の増設及び改築、寮及び給食施設の増設、交通手段の確保等の必要性が生れてきている。

図表 3 - 1

The System of Education in Western Samoa (1980) 調査団作成

Grade	Primer			Standard							Form						
	1	2	3	1	2	3	4	1	2	3	4	L5	U5	6	7		
School																	
Government and Mission Primary School																	
Government Junior Secondary School (District School)											←National Examination						
Government Senior Secondary School (College)																	
Mission Secondary School																	
Age	6	7	8	9	10	11	12	13	14	15	16	17	18	19	20		

Additional annotations in the table:

- Between Standard 4 and Form L5: System in the future (with arrow pointing to the right)
- Between Form L5 and U5: Samoan College
- Between U5 and 6: Avele College
- Between 6 and 7: Vaipouli College
- Between Standard 14 and 15: System at present (with bracket)

第4章 人材育成 雇用及び地方開発計画

第4章 人材育成、雇用及び地方開発計画

Tupuola 首相は再度わたって西サモアにおける農業の重要性と、農業教育の必要性を強調された。一方、今回の援助の具体的な要請内容はかならずしもこれとは関係のない、技術や職業教育、又図書館等が含まれ、首相の強調されたことと一見つながらない様に見える。しかし、これは現在の西サモアにおける人的資源の諸側面を分析することによって、深い所でつながりがあることが理解できる。農業の重要性は単に、資源的、経済的な側面のみならず、西サモア固有の社会的、歴史的な側面を有している。

4-1 人材の不足

西サモアにおける人材の不足の状況は、下記のような事情と理解される。

- (1) 現時点において、経験を要する管理職、専門職に人材が不足し、これを外国からの人材に依存している。
- (2) D P IVの遂行のためにはなお一層の人材が必要とされ、外国人依存に一層の拍車をかける。
- (3) 外国で高等教育を受けた者、及び国内で技能を修得した者が国外に流出していく。
- (4) 社会での実務経験をj得る機会が非常にとぼしい。
- (5) 一般に労働者の就業態度、労働意欲に問題があり、この改善は教育の問題として大きい。
- (6) 教育における理科系統のレベルが低く、技術系の修得能力が低い。

これらが、その特徴的な事情である。人材の必要とされる分野は管理職、各種専門職、及び会計、秘書等の事務職にわたる。

中級以上高級管理職の必要性はD P IVのプロジェクト量の増加によりいよいよたかまる一方、現実には外国傭人と非熟練者にたよってなされている。これらの管理職の養成は学習や訓練によって得られるものではなく、実務経験によってのみ達成され、その不足はD P IVの成否を左右する重大事項である。

一方技術専門職の養成は学習、訓練によることが可能であり、比較的短期間に養成され得るが、その不足及び養成の状況は次の如くである。

- (1) 専門技術者、ほとんど外国人技術者によってしめられ、西サモア人技術者はごく少ない。農業、土木建築関係の技術者が最も必要である。この分野で外国で教育を受けても、帰国した者はそのうちの50%であったとの報告がある。
- (2) 準専門技術者、この人材不足は各分野の能率に大きくひびいている。特に農業、食品製造関係が不足している。

(3) 各種職人、機械、電気、大工、配管工等が不足し、しかも、その技能レベルが低い。Technical College は年間 30 人の卒業生を出しているが、制度上の問題があり、実務訓練にやとう企業が少なく、落伍者が多い。又卒業後、条件の良いニュージーランドに渡る者が多いのがなやみである。この職人の不足が、各種プロジェクトにおける外国企業と外国職人の流入をゆるしている。

会計士の養成には Western Samoa Society of Accountants が講座をひらいて養成にあたっているが、落伍者が多く、College で商業科目をおさめる学生の数の増加が望まれている。

秘書、書記職等については Public Service Commission が小規模な養成講座をひらいている程度である。

ここに公的機関における人材不足を一例として数字を示すと次の様になる。1978年現在 115 人のポストが空席となっており、一方 138 人の外国人職員のたすけをかりている（内 52 人は政府雇用で、86 人はヴォランティアである）。又一方数字は不明であるが、これ以外の事業所雇用の外国人職員が多数ある。故にこの時点での公的機関での不足は 300~400 人と推定される。

4-2 雇用の推計

表 4-1 は労働力のセクター別配分についての 1979 年統計及び DP IV (1980~1984) の期間における推計である。Subsistence Sector は自営農民、自営漁民、自営製造業 (home-makers) がその内容であり、Monetized Sector は公的機関職員、企業経営者及びその従業員及び顕在失業者を意味する。西サモア社会の特徴として、大部分の失業者は Subsistence Sector、すなわち Aiga の中に潜在的に吸収されている。

表 4-1

Labour Force and Employment, 1979 and Projected 1984

	1979		1984
1. Labour force	66,732		74,603
As % of total population	41.5		42.2
Increase		7,871 (11.8%)	
2. Subsistence sector	45,910		48,293
As % of labour force	68.8		64.7
Increase		2,383 (5.2%)	
3. Monetized sector (effective demand for cash-earning employment)	20,822		26,310
As % of labour force	31.2		35.3
Increase		5,435 (26.4%)	
4. Employment in the monetised sector	19,450-19,500		
5. Unemployment approx.	1,350		

Source: Economic Development Department.

この推計には二つの特徴的な仮定が含まれている。それは外国への移民と農漁民の増加についてである。

移民については年間 2000 人のかなり高い値の実流出を仮定している。これは次の二点の事情により、不確実かつ問題の多い点である。主たる移民受け入れ先であるニュージーランド、アメリカンサモア、オーストラリアは労働政策上、その受け入れに難色を示し始めており、いつ制限を開始するかもしれない。一方西サモア側にとって、移民は良質の労働力の流出を意味し、国益上重大な問題である。又もし雇用機会が増加しても、この流出がとまるだけにおわり、実質の失業率低下にはつながらないという、まことにいたしかゆしの面がでてくる。この様に移民についての仮定は重大な問題を含んだものである。

農漁民の増加の可能性については、調査の結果、現在においても潜在的失業の緩衝帯となっており、推計上の仮定として増加を予想することは不適當であり、上記の推計においては微小

な減少と仮定している。Subsistence Sectorの増加は自営製造業(home-makers)の2409人増加見込みのみを意味する。

実質的な雇用はMonetized Sectorにおいてのみ意味をなすものである。このSectorの労働人口増5488人に1979年現在の1350人の失業者を加えた6838人が、1984年までの必要雇用数であるが、この時期までの雇用増加見込みは4400人が限度である。単位労働力の生産性があがれば、これを下まわる危険すらある。故に1984年における顕在失業者数は2500人~3000人と推定される。3000人とした場合、全労働力に対しては4.0%と少ないが、Monetized Sectorのそれに対しては11.4%となる。しかもこれは年間2000人という高率のしかも不安定な移民による実流出を仮定したものである。

4-3 地方開発計画(Rural Development Programme)

4-3-1 その意義

DPⅢにおいて始められたこの開発計画は成功裏に終り、DPⅣにもひきつづき最重点施策として推進されている。発展途上国としての西サモアの現在における唯一の資源は農業資源である。この産業体制からの脱出は当面は非常に困難である。雇用によって吸収できない余剰労働力の増加の圧力は強大である。Secondary Schoolの卒業生の20%が就職できるが、他の80%は又村に帰って行く。村にはすでに潜在的な失業労働力をかかえ、単位労働力の生産性をいちじるしくひくくしている。農業形態の改善による、生産性向上の必要性は自明のことがらである。

一方この方向の施策は他の二つの重要な側面をもっている。雇用を増大する産業化施策を無理にとっても、それにとまなう都市化とあいまって、急速な輸入の増大をひきおこす。それによる経済破綻をさける意味がその一つである。もう一つの側面は、伝統的な社会制度であるAiga制にもとづく生活様式と、西サモアの独自性のよりどころとなっている伝統的文化の保存、すなわち西サモア人の言をかりると、Basic Village Structureを破壊からまもる効果である。

これらの事情から、この計画を推進する一方で、地方の文化施設とインフラストラクチャーの整備をはかり、農村における生活を都市のそれと同様に、魅力あるものにより人口の地方への分散、定着化をはかっていくことが、当面の政治の最重要目標となっている。

4-3-2 この開発計画のしくみ

この開発計画はPlanning from Bellow、すなわち中央での計画立案によらない、個々の村落共同体での立案という、独特な方式をとっている。国土の80%の土地が、

Customary Landと称する村の共同所有形態をとっており、又 Aiga制にもとづく村の自治権が強大なことが、この方式採用の直接の理由であるが、計画の現実性、その土地への適合性、執行にあたっての責任と積極性等においてはかりしれない長所をそなえている。

労務は当然村が負担する。資金は大部分資材の購入費である。そのうち35%を村が負担し、65%を政府が負担する。計画承認時に村がそのうちの5%を用意し、他の30%は開発銀行からの融資の道がある。資金的にオーストラリア、ニュージーランド及び European Development Fundから融資を受けている。

この計画の承認要件は上記の負担資金の確保の他は、全村的プロジェクトであること、村会において決定されること、農業開発関連プロジェクトであること、である。必要な専門技術の供給は政府がとりおこなう。

計画が村会において決議されると、村役人 (Pulenuu) を通じて要請がなされ、中央の担当官、専門家による助言、修正がなされたのち Rural Development Committee (首相がみずから主催し、農相、経済庁庁官、を中心とする関係スタッフで構成、毎月一回おこなわれる。) につけられ、承認される。この間首相は直接村を訪問して、会合をもつ。

DPⅢ(1975～1979)において1977年にこの計画の第1号が完成した。以下78年、79年に急速に進展し、その状況は表4-2、表4-3に示す。DPⅣ(1980～1984)の期間における政府資金の計画額はWS\$ 6,300,000 (1,575百万円)である。この内WS\$ 6,000,000は政府負担資金につかわれる(WS\$ 300,000は事務費等)。自治体負担資金及び労務費を合算すると、総工事費用は約倍のWS\$ 12,000,000と考えられる。この分野における国外からの専門家の援助協力、現地の実状を適確に把握しうると同時に、国際経済的な視野をそなえた、農業専門家の協力が強くのぞまれる所である。

表 4 - 2 Rural Development Programme - Approvals Versus Expenditure
(up to 31 December 1979)

Type of Projects	Approved			Project		Funds		Actual Expenditure
	5% Cash Component	30% Loan Component	65% Grant Component	Total Approved	Funds			
Banana development	15,349	92,140	199,645	307,134	75,912			
Cocoa and coconut improvement	908	5,450	11,810	18,168	15,642			
Taro development	768	4,617	10,006	15,391	9,436			
Land development and land clearing	1,352	8,125	17,610	27,087	7,789			
Plantation development	744	4,467	9,678	14,889	13,402			
Vegetable development	51	311	672	1,034	1,167			
Weed control	1,327	7,966	17,260	26,553	22,412			
Farming equipment	1,029	6,193	13,417	20,639	15,708			
Fishing development - boats	15,393	92,402	200,211	308,006	165,929			
Cattle development	16,748	100,312	217,312	334,372	133,675			
Piggery development - pig pens	23,200	139,297	301,824	464,321	356,823			
Poultry development	4,870	29,253	63,385	97,508	63,661			
Other fencing of livestock	123	740	1,604	2,467	3,241			
Plantation shelters	1,544	9,289	20,134	30,967	30,957			
Storage sheds	33	200	435	668	1,200			
Water reservoirs/tanks	993	5,959	12,912	19,864	35,086			
Electrification	6,930	41,583	90,097	138,610	164,702			
Others	843	5,060	10,963	16,866	26,415			
Total	92,205	555,364	1,198,975	1,844,544	1,143,137			

Source: DP IV.

表 4 - 3 Approved Rural Development Projects
(up to July 1979)

Type of Project	Upolu	Savaii	Total
Banana development	57	24	81
Cocoa and coconut improvement	2	4	6
Taro development	7	2	9
Vegetable development	2	-	2
Farming equipment	14	6	20
Land development (including land clearing)	10	8	18
Weed control	10	2	12
Fishing development - boats	54	30	84
Cattle development	42	46	88
Piggery development - including pig pens	76	35	111
Poultry development	35	5	40
Fencing of livestock	3	1	4
Plantation shelters	29	12	41
Storage shed	4	3	7
Water reservoirs/tanks	2	8	10
Electrification	-	3	3
Others - including women's committees, youth clubs, farmers societies	5	3	8
Total	352	192	544

Source: Prime Minister's Departments.

